

変革と成長を遂げる中電工グループ 「Change & Growth For All」

社 是



企業理念

企業使命

総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

経営姿勢

1. お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
2. 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
3. 総合技術力の強化・向上を目指す。
4. 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
5. 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

行動指針

1. 真心をもってお客様の信頼を築き、常にお客様の満足を仕事の成果と心がけ行動する。
2. 自主と責任をもって素早く行動し、迅速な意思決定と業務処理のスピードアップを図る。
3. 従来のやり方にこだわらず、柔軟な思考と旺盛なチャレンジ精神をもって行動する。
4. 社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。

目 次

01	社是・企業理念	23	グループ企業	39	会社情報
03	財務ハイライト(連結)	24	CSRの取り組み	39	10カ年の財務サマリー(連結)
05	社長メッセージ	25	社会	41	役員
10	事業の概況	31	環境	43	会社概要
11	部門別(個別)	35	ガバナンス	44	株式情報
21	技術開発				

編集方針

本レポートは、当社グループの事業活動全般について、基本的な考え方と2017年度の実績等を掲載しています。

対象期間：2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の実績。

一部、同期間以降の活動も含まれます。

対象範囲：株式会社中電工およびグループ企業

将来見通しについての注意

本レポートに記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発行日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績等はさまざまな要因により、本レポートの記述と異なる可能性があります。

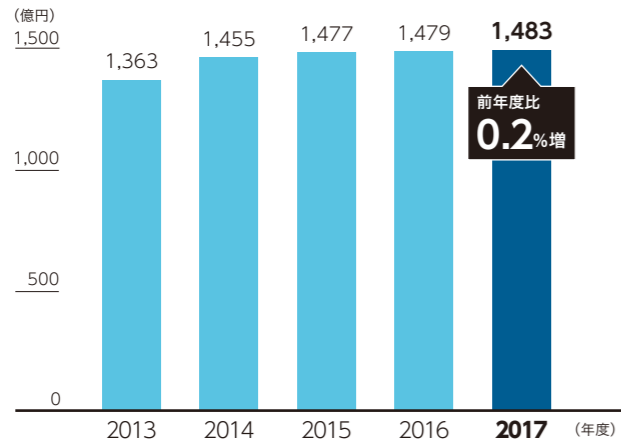


中電工本店の屋上より撮影

財務ハイライト(連結)

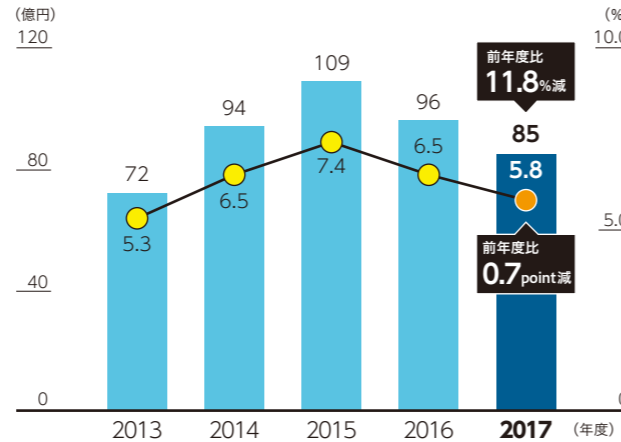
6期連続で増収、一方で売上総利益の減少やM&A関連費用などの販管費の増加により減益。

売上高
1,483億円



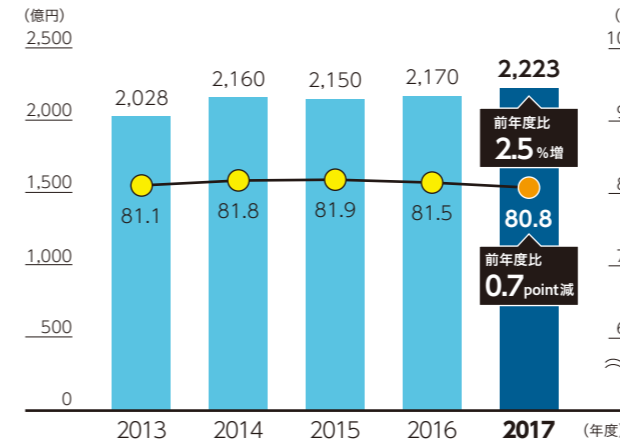
売上高は、中電工個別では配電線工事の減少などで7億円減少しましたが、M&Aによりグループ会社3社が加わったことで、連結では、前年度から3億円(0.2%)増の1,483億円となりました。

営業利益/売上高営業利益率
営業利益 85億円 営業利益率 5.8%



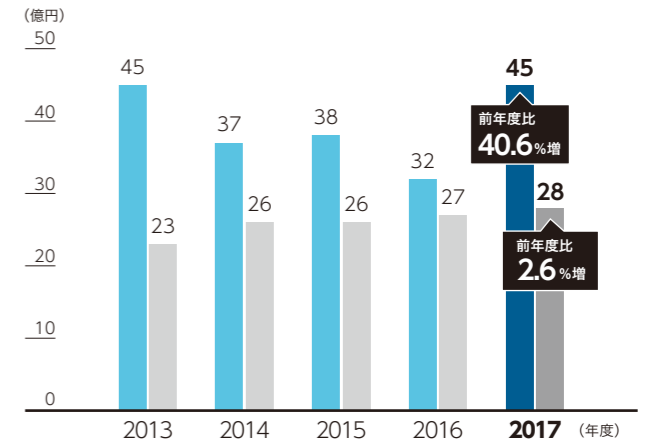
営業利益は、特に配電線工事の売上高が減少したこと、およびM&Aに伴う費用などの販管費の増加により、前年度から11億円(11.8%)減の85億円となりました。売上高営業利益率についても0.7point減の5.8%となりました。

純資産/自己資本比率
純資産 2,223億円 自己資本比率 80.8%



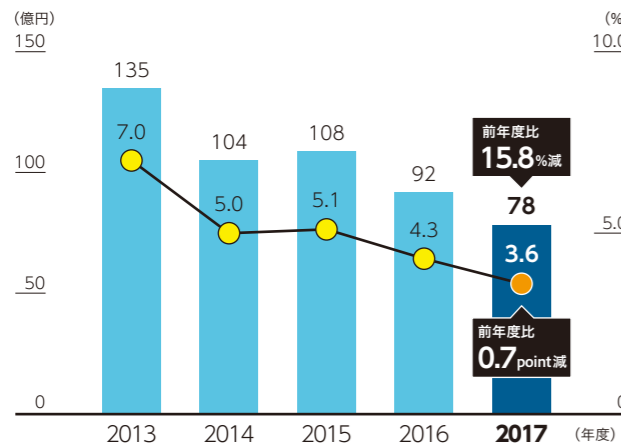
純資産は、利益剰余金の増加などにより、前年度から53億円(2.5%)増の2,223億円となりました。自己資本比率については、0.7point減の80.8%となりました。

設備投資額/減価償却費
設備投資額 45億円 減価償却費 28億円



設備投資額は、事業場整備や、安全・環境対策に配慮した車両の更新等を行ったことから、前年度から13億円(40.6%)増の45億円となりました。減価償却費については、前年度並みの28億円となりました。

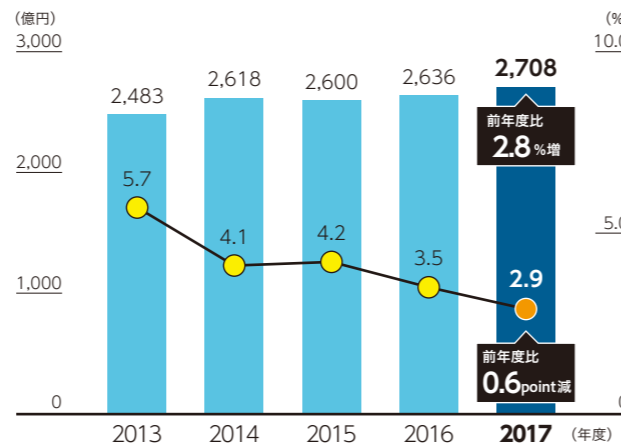
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE
親会社株主に帰属する当期純利益 78億円 ROE 3.6%



親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産処分益などの特別利益が減少したことにより、前年度から14億円(15.8%)減の78億円となりました。ROEについても、0.7Point減の3.6%となりました。

※ ROE: 自己資本利益率

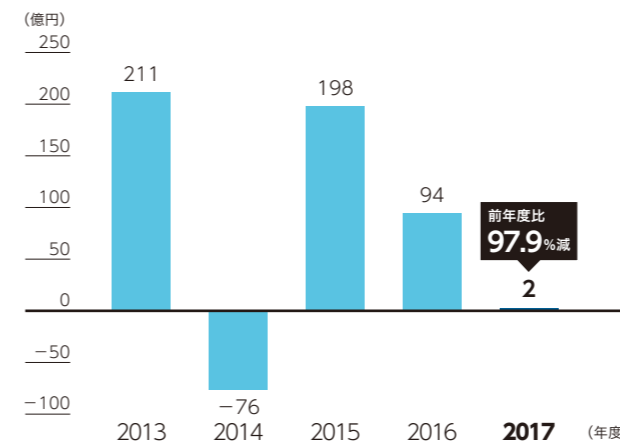
総資産/ROA
総資産 2,708億円 ROA 2.9%



総資産は、前年度から72億円(2.8%)増の2,708億円となりました。ROAについては、0.6point減の2.9%となりました。

※ ROA: 総資産当期純利益率

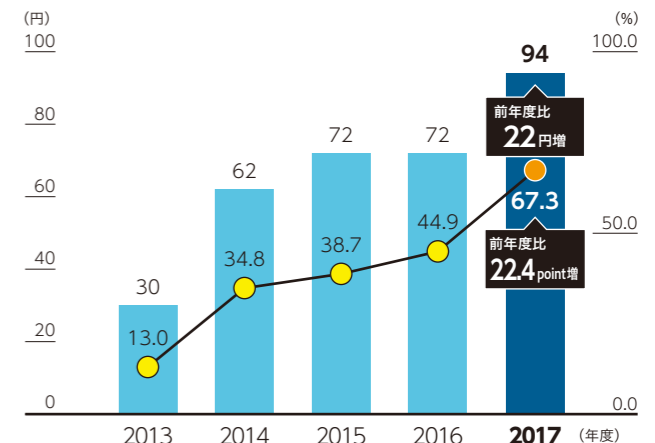
フリー・キャッシュフロー
2億円



フリー・キャッシュフローは、投資活動で売却および償還を上回る投資有価証券の取得を行うなど64億円の資金を支出しましたが、営業活動で67億円の資金を獲得したことにより、2億円となりました。

※ フリー・キャッシュフロー=営業活動によるCF+投資活動によるCF

配当金/配当性向
配当金 94円 配当性向 67.3%



2017年度の配当方針は、持続的・安定的に配当を行うため、DOE(連結株主資本配当率)2.5%を目処に行うこととし、1株当たり94円、配当性向67.3%となりました。

新中期経営計画のもと、 成長を確かなものにしていきます。



2018年10月
代表取締役社長

迫谷 章

就任にあたって

本年6月、代表取締役社長に就任いたしました、迫谷 章でございます。

設立から今年で74年目を迎えた伝統ある当社でこの任に就くこととなり、大変光栄に思いますが、あわせて責任の重さを感じています。

当社は、社是である「真心」を込めて、いい仕事をする事で、長年にわたりお客さまとの信頼を築き、ご満足いただき選ばれる企業を目指してきました。

私が就任した直後の7月、西日本豪雨による停電が発生した際、当社社員が中国電力さまやお客さまといち早く連絡を取り、送配電設備やお客さま設備などの早期復旧に懸命に尽力する姿を見て、当社の伝統を改めて実感した次第です。

これからも当社グループは、安全・健康、品質、コンプライアンスを最優先に、お客さまを大切にする伝統を守りながら、電力安定供給に貢献するとともに、総合設備エンジニアリング企業として、高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献し、持続的な成長を目指していきます。

前中期経営計画(2015~2017年度)の振り返り

当社グループの前中期経営計画(2015~2017年度)は、中国地域の市場動向等の変化を踏まえ、「経営基盤の強化と更なる成長」をテーマに、中国地域の事業基盤を強化しつつ、都市圏・海外へ事業を拡大するため、経営資源のシフト、国内外でのM&Aなどによる体制整備を行ってきました。また、太陽光発電事業や農業事業への出資など新たな事業を積極的に展開してきました。

こうした取り組みにより、前中期経営計画の最終年度である2017年度の連結業績は、売上高1,483億円と、当初目標の1,500億円には若干の未達となりましたが、6年連続の増収を達成しました。また、営業利益は85億円と、当初目標の70億円を上回る結果となりました。

中電工個別の受注高は、営業強化の取り組みにより売上高を7年連続で上回り、各年度末の繰越工事高は特に都市圏を中心に増大し、2017年度末の繰越工事高は800億円と、バブル期に匹敵するほどの水準となりました。

前中期経営計画(2015~2017年度)の結果

2017年度数値		
	当初目標	実績
連結売上高	1,500億円	1,483億円
連結営業利益	70億円 (4.7%)	85億円 (5.8%)

()は売上高営業利益率

持続的な成長のための投資

内部資金を活用した投資枠300億円を設定し、110億円を投資

事業への出資	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電事業(瀬戸内Kirei他) ●農業事業(中電工ワールドファーム他)
M & Aの実施	<ul style="list-style-type: none"> ●都市圏2社(横浜市、神戸市) ●海外1社(シンガポール)
人材育成・ 技術研究開発等	<ul style="list-style-type: none"> ●社員のレベルアップにつながる人材育成の強化 ●子会社・協力会社への教育支援等による体制整備 ●安全品質、エネルギー関連等の技術研究開発

■中電工を支える有資格者(2018年4月現在)

技術士	54人	計装士(1級・2級)	174人	CATV技術者(総合監理・第1級・第2級)	85人
技術士補	144人	管工事施工管理技士(1級・2級)	270人	土木施工管理技士(1級・2級)	213人
電気主任技術者(第1種・第2種・第3種)	254人	空気調和・衛生工学会設備士	88人	建築士(1級・2級)	12人
電気工事施工管理技士(1級・2級)	1,021人	消防設備士(甲種・乙種)	679人	建築設備士	75人
電気工事士(第1種・第2種)	2,728人	電気通信主任技術者(伝送交換・線路)	30人		



新中期経営計画(2018~2020年度)と 中電工グループ中長期ビジョン

当社グループは、本年度、「変革と成長を遂げる中電工グループへ」をテーマとする、新たな中期経営計画(2018~2020年度)をスタートしました。

新中期経営計画は、これまでの取り組みが着実に成果を上げてきていることを踏まえ、前中期経営計画の施策を継続・強化するとともに、更なる成長に向けた新たな取り組みにもチャレンジし、当社グループ一体となって企業価値の向上に取り組むこととしています。

新中期経営計画の5つの主要施策を強力に推進し、目標を確実に達成することで、創立80周年となる2024年度での中長期ビジョンの実現につなげていきたいと考えています。

5つの主要施策

受注の確保・拡大

当社グループの事業基盤である中国地域ではリニューアル工事等提案営業の強化により受注を維持・拡大していきます。都市圏では、中国地域からの要員シフト、M&Aの推進などにより体制を拡充し、更なる受注の拡大を進めていきます。海外については、昨年グループ化したシンガポールのRYB社を核として事業を拡大していきます。

利益の確保・拡大

グループ企業との連携強化による資材調達力の向上や、現場管理の更なる効率化などにより、原価低減を図っていきます。

業務改革・業務改善による生産性の向上

業務改革などによる生産性向上は、競争力強化、働き方改革を実現する要となる施策であり、業務全般を抜本的に見直し、RPA*や現場業務用タブレット等のITの活用、業務外部化などによる効率化を推進します。

活力を生む“人づくり”

人の成長が当社の成長であり、技術者・技能者を確保し、若手社員の計画的な早期育成により達成感・働きがいを醸成するとともに、現場力を強化していきます。また、ワーク・ライフ・バランスの実現、女性やシニア社員が働きやすい環境整備にも積極的に取り組んでいきます。

品質の向上

品質管理体制を強化し、工品質の維持・向上を図るとともに、お客さまニーズへの迅速できめ細やかな対応により満足度の向上に努めていきます。

* Robotic Process Automation (RPA) : ロボットによる業務自動化 など

数値目標

この中期経営計画の最終年度となる2020年度で、連結売上高1,650億円、連結営業利益100億円を目標に掲げました。主要施策を着実に実施していくことで達成を目指します。

資本政策の具体策

「持続的な成長のための投資」として、300億円の投資枠を設定しました。引き続き、M&Aなどによる事業拡大や高度な専門性を備えた人材の確保・育成など、持続的成長に向けて取り組んでいきます。

また、「株主還元」では、持続的・安定的に配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行います。また、必要に応じて自己株式取得を行います。

中期経営計画(2018~2020年度)								
I テーマ	変革と成長を遂げる 中電工グループへ							
II 主要施策	受注の確保・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 中国地域における事業基盤の更なる強化 ● 都市圏における営業基盤の拡充 ● 海外グループ企業を基点とした海外事業の拡大 ● リニューアル工事・提案営業の強化 ● 地中線工事の拡大に向けた体制強化 ● 成長戦略による事業拡大 利益の確保・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 適正な原価管理の徹底 ● 資材調達力の向上 	業務改革・業務改善による生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 現場業務の抜本的見直し ● 業務外部化やIT等の新技術活用の推進 活力を生む“人づくり” <ul style="list-style-type: none"> ● 中電工協力会と連携した現場力の強化 ● 高度な専門性を備えた従業員の育成 ● ワーク・ライフ・バランスの実践 品質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 電力安定供給への確実な貢献 ● お客様満足度の向上 						
III 数値目標(連結)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年度目標</td> <td>1,650億円</td> <td>100億円 (売上高営業利益率6.1%)</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業利益	2020年度目標	1,650億円	100億円 (売上高営業利益率6.1%)	
	売上高	営業利益						
2020年度目標	1,650億円	100億円 (売上高営業利益率6.1%)						
IV 資本政策の具体策	<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的な成長のための投資</th> <th>株主還元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長のために内部資金を活用することとし、300億円の投資枠を設定する。</td> <td>持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う。また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	持続的な成長のための投資	株主還元	事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長のために内部資金を活用することとし、300億円の投資枠を設定する。	持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う。また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。	2018年度(予想) 1株当たり配当金 104円		
持続的な成長のための投資	株主還元							
事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長のために内部資金を活用することとし、300億円の投資枠を設定する。	持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う。また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。							

中電工グループ 中長期ビジョン(創立80周年となる2024年度での当社グループの目指す姿・目標)								
I テーマ	変革と成長を遂げる 中電工グループ							
II 目指すグループ像	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員一人ひとりが働きがいを持って活躍するグループ ● 中国地域だけでなく都市圏・海外でも存在感を発揮できるグループ 							
III 数値目標(連結)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年度目標</td> <td>2,000億円以上 (うち都市圏650億円)</td> <td>130億円以上 (売上高営業利益率6.5%以上)</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業利益	2024年度目標	2,000億円以上 (うち都市圏650億円)	130億円以上 (売上高営業利益率6.5%以上)	
	売上高	営業利益						
2024年度目標	2,000億円以上 (うち都市圏650億円)	130億円以上 (売上高営業利益率6.5%以上)						



最後に株主をはじめとした
ステークホルダーへのメッセージ

経営環境は、情報化の進展、技術革新、企業間競争の激化、人口減少、働き方改革など大きく変化しています。こうしたなか、当社グループが生き残り持続的に発展していくためには、変化に対応して変革していくことが不可欠であり、このためには、グループで課題を共有し、変化に対する感受性や対応能力を磨いていくとともに、緊密なコミュニケーションにより、環境変化にスピーディーに対応していくことが重要です。

中電グループは、新中期経営計画のテーマである変革と成長を遂げ、すべてのステークホルダーの期待にお応えする「Change & Growth For All」をグループ全体で共有・一体となって変革を進め、更なる成長、企業価値の向上に取り組んでいきます。

引き続き、皆さまのご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「Change & Growth For All」：中電グループは変革と成長を遂げ、お客さま、株主さま、社員などすべてのステークホルダーの期待にお応えします。

2018年10月

代表取締役社長
迫谷 章

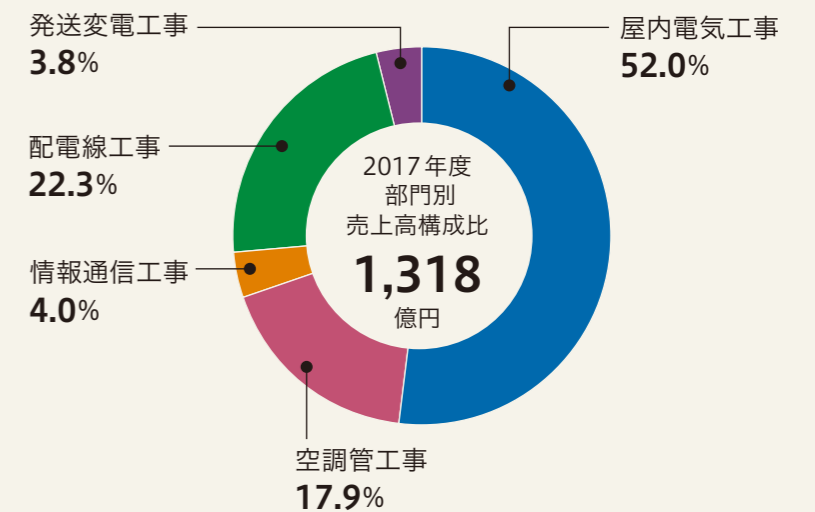


中電工本店の屋上より撮影

事業の概況

部門別(個別)

■ 屋内電気工事	11
■ 空調管工事	13
■ 情報通信工事	15
■ 配電線工事	17
■ 発送変電工事	19



技術開発	21
グループ企業	23

事業の概況

部門別(個別)

屋内電気工事

「確かな技術で建物に快適パフォーマンスを」

ビル・工場・病院・商業施設などあらゆる建築物における各種電気設備工事の設計から施工・メンテナンスまで幅広く行っています。

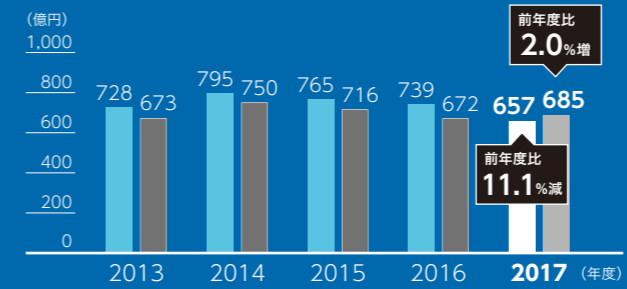
蓄積された技術力を駆使し、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーなどの環境関連工事にも積極的に取り組んでいます。

これまで以上の“快適”を、更に省エネで実現するために、最適な電気設備を提供します。

- 照明・コンセント設備
- 映像・音響・テレビ・放送設備
- 受変電設備
- プラント設備
- 太陽光発電設備 等

受注高/売上高

受注高 **657** 億円 売上高 **685** 億円



受注高は、前年度から11.1%減の657億円、売上高は、2.0%増の685億円となりました。

中期経営計画で重点的に取り組んでいる東京を中心とした都市圏の事業拡大により、都市圏の受注は堅調に推移しましたが、ここ数年高水準であった太陽光発電設備工事の受注が大きく減少しました。

引き続き、都市圏の事業拡大を進めるとともに、省エネ・省コストにつながるリニューアル工事の提案営業などを積極的に展開していきます。

施工実績



1 広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業(商業棟)【電気設備工事】(広島県広島市)



2 中部横断自動車道 宮狩トンネル【照明設備工事】(山梨県西八代郡)



3 医療法人創起会くまもと森都総合病院【電気設備工事】(熊本県熊本市)



太陽光発電設備工事

自然エネルギーを利用するため、エネルギー源が無尽蔵であり、発電時にCO₂や大気汚染物質を排出しないクリーンな発電システムです。



太陽電池容量 / 約235MW
パネル枚数 / 約90万枚

4 瀬戸内Kirei太陽光発電所(岡山県瀬戸内市)

事業の概況

部門別(個別)

空調管工事

「さまざまな建物の生活空間・エネルギー環境の最適化を技術で創造」

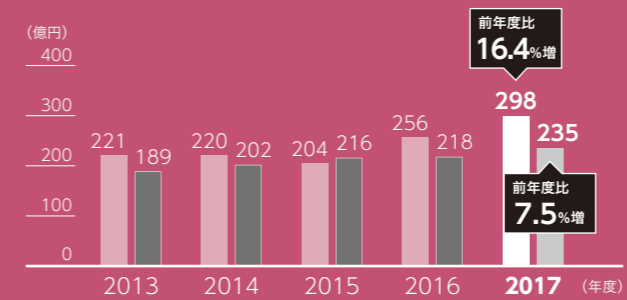
ビル・工場・病院・商業施設などあらゆる建築物における空調、給排水、防災、消防設備等の設計から施工・メンテナンスまで幅広く行っています。

高効率機器、マネジメントシステム、再生可能エネルギーなど、最新の省エネルギーシステムを用いたリニューアルプランの技術提案にも積極的に取り組み、お客さまに快適で効率的な事業環境を提供します。

- 空調・換気設備
- 給排水衛生設備
- 環境配慮設備
- 防災・消防設備
- スプリンクラー設備 等

受注高/売上高

受注高 **298**億円 売上高 **235**億円



受注高は、前年度から16.4%増の298億円、売上高は、7.5%増の235億円となりました。

屋内電気と合わせて都市圏の事業拡大に取り組むことで都市圏での受注が大きく伸長するとともに、全体的に中型・大型工事の受注が増加しました。

引き続き、省エネ・省コストにつながるリニューアル工事の提案営業などを積極的に展開するとともに、効率的な施工体制を確立することで、生産性の向上に取り組んでいきます。

施工実績



1 東広島北部学校給食センター【機械設備工事】
(広島県東広島市)



2 鳥取赤十字病院【熱源供給設備工事】
(鳥取県鳥取市)



リニューアル工事

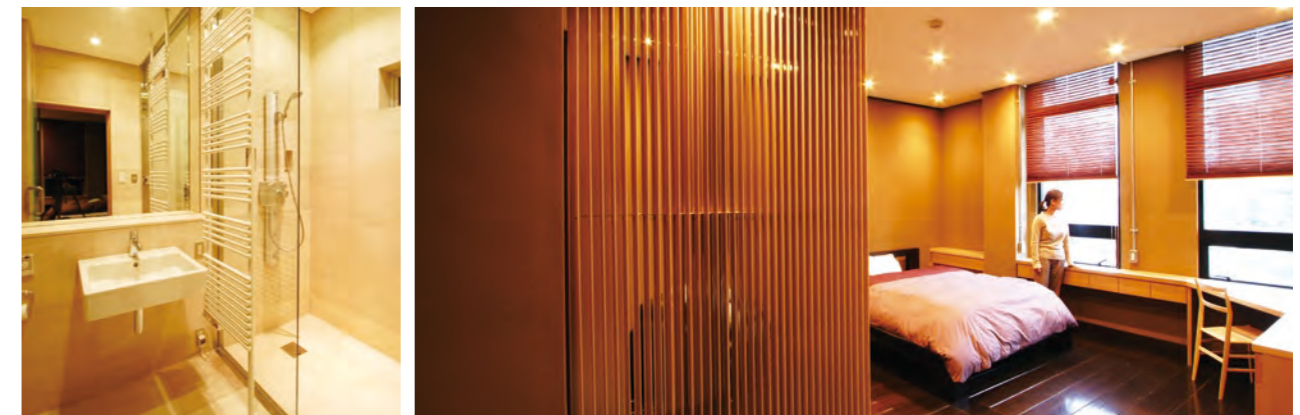
最新の設備で事業運営におけるランニングコストの削減や職場環境をもっと快適にするお手伝いをします。



工場の屋上に設置された高効率ヒートポンプ空調室外機

省エネルギー関連工事(放射冷暖房設備)

熱放射を利用し、建物・体を直接暖める空調方式です。熱源でつくった冷水や温水を循環させて、やわらかい室内気候をつくり、少ないエネルギーで快適性の高い空間とすることができます。



事業の概況

部門別(個別)

情報通信工事

「ネットワーク社会の基盤を築く将来を見据えた最適なシステムを」

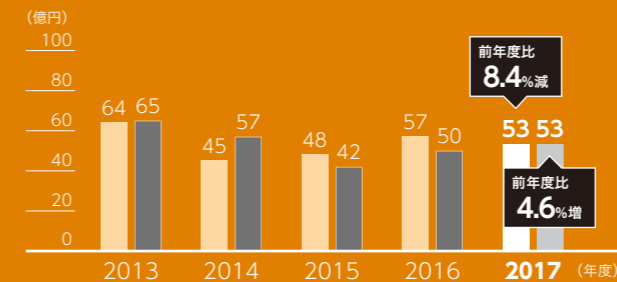
現代社会に必要な不可欠な高度情報通信システム全般の工事を行っています。
オフィスビル・工場・病院などにおける最適な通信ネットワーク環境の提案から設計・施工・保守を総合的に行い「豊かな生活環境づくり」と「地域の安心・安全確保」に取り組んでいます。

これらの豊富な経験とノウハウを活かし、お客さまのニーズに最先端技術でお応えします。

- 地域情報通信基盤設備
- 防災行政無線設備
- ICTソリューション設備
- 移動体無線通信設備
- 道路・河川情報通信設備 等

受注高/売上高

受注高 **53**億円 売上高 **53**億円



受注高は、前年度から8.4%減の53億円、売上高は、4.6%増の53億円となりました。

光インターネット回線の構築や地域情報通信機器の整備、各種建物の弱電設備工事等の受注の確保に努めましたが、予定していました物件の次期繰越し等により、受注高は減少しました。

情報通信工事は、屋内電気工事との一体的な運用により受注や施工に対応しており、防災・防犯、高速道路関連(道路表示板)等の受注の確保に取り組んでいきます。

施工実績

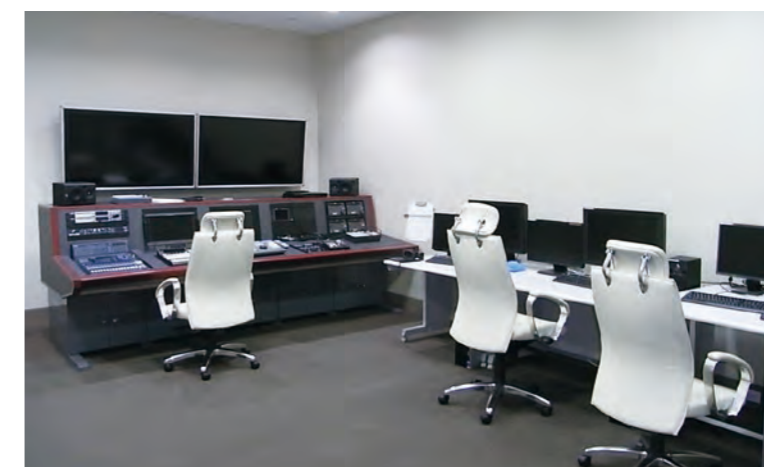


地域情報通信基盤設備

地方自治体を中心にICTを活用したさまざまな取り組みがなされるなか、導入計画から調査・設計・施工・保守まで幅広くサポートします。近年は、同軸伝送路から光伝送路(FTTN方式)へのリニューアルが盛んで、将来のコンテンツと合わせ最適なシステムをご提供します。



ICTソリューション設備



構内LANに加え、企業の本社・支社間や病院・学校などの広域ネットワーク設備の更新も行っています。安定した高品質のネットワーク環境の構築を行うとともに、将来を見据えた最適なシステムをご提供します。

① 愛媛大学医学部附属病院
【ナースコール等更新工事】
(愛媛県東温市)

事業の概況

部門別(個別)

配電線工事

「お客さまに安定した電気をお届けするため確かな施工と高度な技術で活躍」

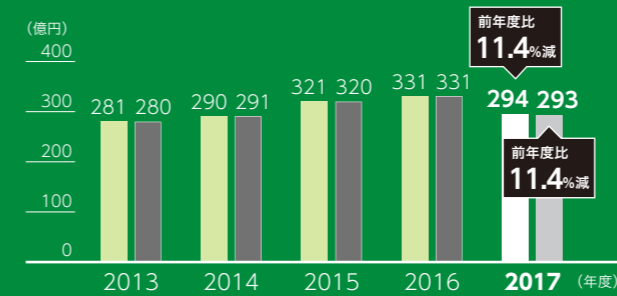
中国電力グループ企業の一員として、昼夜・天候を問わず架空・地中配電線設備の新設工事や電柱の建替え工事などを行っており、確かな施工と高度な技術で、お客さまに安定した電気をお届けしています。

自然災害(台風・大雨・降雪・地震等)発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの早期復旧にあたっています。

- 架空配電線工事
- 地中配電線工事

受注高/売上高

受注高 **294**億円 売上高 **293**億円



受注高は、前年度から11.4%減の294億円、売上高は、11.4%減の293億円となりました。

近年、配電線工事の受注・売上高は増加傾向にありましたが、電力業界を取り巻く環境が大きく変わる中、工事量の減少など電力会社のコスト削減への対応により2017年度は大幅な減少となりました。

こうした状況に対して、効率的な要員・組織体制に再構築するとともに、今後増加が見込まれる地中線工事の施工・営業体制の整備を進めています。

施工実績



1 架空配電線工事現場作業



2 高圧線を間接活線工法にて接続



3 22kV変圧器撤去作業

西日本豪雨災害復旧工事(2018年7月)

災害直後からの的確な復旧対応により停電の早期解消に貢献し、多くのお客さま、地域の方々から感謝やお礼の言葉をいただきました。



発送変電工事

「重要な社会インフラである電力の安定供給を」

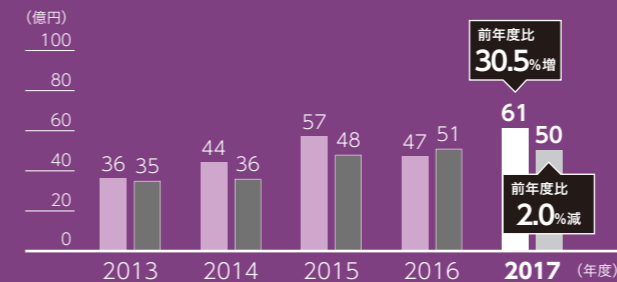
中国電力株式会社の発送変電設備と自家用特別高圧受電設備の設計・施工・保守工事を行っており、500kV基幹発送変電設備の建設・保守技術を含め、50年以上にわたる工事実績と豊富な経験を有しています。

設備事故発生時には迅速に対応するなど、地域の安定した電力供給に貢献しています。

- 架空送電線工事
- 地中送電線工事
- 発電所工事

受注高/売上高

受注高 **61** 億円 売上高 **50** 億円



受注高は、前年度から30.5%増の61億円、売上高は、2.0%減の50億円となりました。

高度経済成長期に建設された大量のネットワーク設備が更新時期を迎えており、送電鉄塔・送電線や変電設備の更新・建替工事が増加しました。

引き続き、設備更新が見込まれる中、施工力の確保を図りながら、高品質な施工と効率化を推進します。

施工実績



1 井原連絡線・新岡山連絡線【架空送電線工事】
(岡山県岡山市)



2 西ノ島変電所【発電所工事】
(島根県隠岐郡)



3 南広島観音線【地中送電線工事】
(広島県広島市)

地中送電線工事

安定した電力を大量に必要とする都市や工場への電力供給を担う地中送電線路の新増設工事、保守点検工事を行っています。



発電所工事



電力会社の大型変電所から商業施設受電所まで、幅広く工事を行い、電力インフラの基盤整備を担っています。

技術開発

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題を解決するとともに、安全・品質、エネルギー、システム、省力化などの技術分野を対象として「技術センター」を中心に研究開発を行っています。

2017年度の研究開発費は、3億3千万円で、主な取り組みは以下のとおりです。

技術開発課題

安全・品質関連

災害事故防止や施工品質向上を実現する研究開発を行っています。

2017年度は、熱中症の危険をスマートフォンを通して作業者に知らせる機能などを有した「熱中症警報器(P.22参照)」や、コンセントの結線・断線の確認が効率よく行える「コンセント極性試験器(P.22参照)」などの開発に取り組みました。

エネルギー関連

環境負荷低減に役立つ新エネルギー・省エネルギーシステムなどの技術提案を推進するため、エネルギー関連技術の研究開発を行っています。

2017年度は、「災害に強いEMS(エネルギーマネジメントシステム)」や「次世代オフィス照明」などの検証・研究に取り組みました。

システム関連

地域ニーズを取り込んだICT技術を活用した提案やネットワーク構築技術などの研究開発を行っています。

2017年度は、ICT技術を活用した「在宅高齢者の見守りシステム」などの開発に取り組みました。

省力化関連

作業環境の改善、業務効率化を目的とした新工法・新工具の開発・改良を行っています。

2017年度は、「3Dレーザースキャナを用いた現地調査と設備CADデータ変換機能(P.22参照)」を開発しました。また、狭所での草刈りや重量物の小運搬など作業省力化支援が期待できる「作業補助ロボット」の検証や配電線工事における安全性強化、業務効率化につながる「PC接地短絡器具(改良)」などの開発に取り組みました。

技術成果発表会の開催

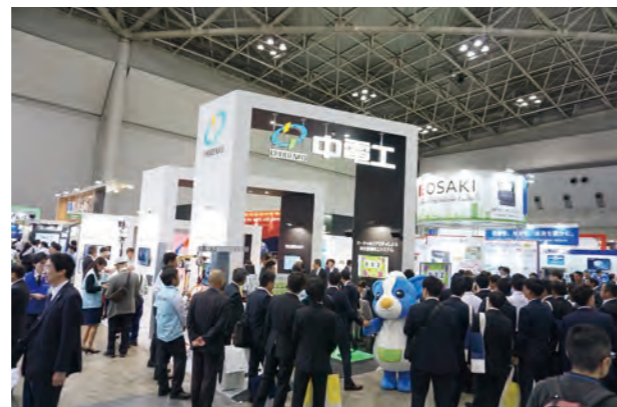
日常業務を通じて、創意工夫をこらした技術成果を全店に水平展開することにより、技術力の強化と技術提案営業の推進に役立てるとともに、技術社員の活性化を図るため毎年開催しています。2017年度は、安全性の強化やお客さま満足度の向上、工事品質の向上につながる技術など14件の発表を行いました。



「JECA FAIR 2017」への出展

2017年5月に開催された電気設備に関する機器・資材・工具と施工技術に関する日本最大級の総合展示会「JECA FFAIR 2017～第65回電設工業展～」に出展しました。

当社ブースでは、製品コンクールへ出展した「熱中症警報器」をはじめ、2016年の製品コンクールで「奨励賞」を受賞した「コンセント極性試験器」の改良版や「脚立転倒警報システム」、当社グループ企業の早水電機工業株式会社の「ガラス導光板」などの製品や技術を紹介しました。



技術開発の事例

熱中症警報器(特許出願中)

本システムは、温・湿度センサ、加速度センサを内蔵した直径35mm、重さ10gの小型軽量センサデバイス、スマートフォンおよび管理者パソコンで構成しています。

安全性の高い作業環境づくりに役立てるため、作業員へ熱中症の危険を警告、管理者へ作業員の転倒を通知できます。また、作業員の位置情報をGPSにより把握、作業員の体位状態(立位、臥位、歩行、転倒)を可視化するなどの特徴があります。



熱中症警報器

コンセント極性試験器(特許取得)

本装置は、AC100Vのコンセント(2極・3極)の結線、断線などを確認する試験器です。

従来のコンセント試験器はほとんどが商用交流電源を必要とし、また電源線の断線判定もできませんでした。

今回、開発したコンセント極性試験器は、試験用電源として単三電池を内蔵した送信器と結線判定を行う受信器で構成し、商用電源を必要としません。また、誤結線はもちろんのこと、電源線の断線の判定、および100V/200Vの簡易判定を可能とした製品です。

本製品はコンセント結線の判定を表示ランプおよびブザー音で知らせることで、効率よく確実に結線などの確認作業ができます。コード付のコンセントプラグを利用することで、狭所やカバー付コンセントにも使用できます。

また、電源に乾電池を使用しているため感電の危険性が低く安全性にも優れています。

3Dスキャナを用いたCAD化

当社では、3Dレーザースキャナを用いた現地調査を行っています。3Dレーザースキャナは、3D点群データと呼ばれる3次元の位置情報を記録する装置です。

既存設備のリニューアルにおいて、従来の人手による現地調査と比較して大幅に調査時間を短縮できるほか、調査忘れなども減らすことができ、効率的な調査を行えます。

今回、3D点群処理ソフトGalaxy-Eye(株式会社富士テクニカルリサーチ社製)にIFC形式のCAD変換出力機能を追加し、設備CADのデータ変換作業を大幅に省力化しました。

■3Dレーザースキャナの原理イメージ



レーザーを照射し、反射した対象物の位置を記録。レーザー到達距離30～300m。



コンセント極性試験器

グループ企業

新たなグループ企業

2017年10月にシンガポールの電気工事会社RYB Engineering Pte. Ltd. を連結子会社としました。

同社は、技術的要求水準が高いデータセンター工事などを施工し、その技術力はシンガポール国内で高い評価を得ています。

当社は、2011年以降マレーシアに現地法人を設立し海外事業に取り組んでいますが、新たに加わった同社とともに、東南アジアにおける事業拡大を目指します。



グループ企業の技術力

早水電機工業株式会社が制作・施工しているガラス導光板は、透明度の高いクリアなガラスに特殊なインクで印刷を行い、LEDを使用することでガラス面が発光します。省エネ



グランフロント大阪に設置したガラス導光板

やデザイン性にも優れることから、駅構内の案内表示板などで活用されています。

農業事業

業容拡大につながる新規事業の一つとして取り組んでおり、農業事業への参入により、地域との関係強化を図るとともに、安心・安全な農作物を生産し、市場へ供給しています。

株式会社ベリーネ

島根県浜田市でいちごぶどうの観光農園を行っています。今後は、ハウスの増設やいちごぶどうの端境期にブルーベリーを手がけるなどで、事業を拡大していきます。



株式会社中電工ワールドファーム

広島県世羅郡や庄原市などで、キャベツの露地栽培を中心に取り組んでいます。引き続き、圃場の確保・整備等を行うことで、栽培規模を拡大していきます。



キャベツの露地栽培(広島県三原市)

CSRの取り組み

社会

- 人材育成 25
- 多様性の尊重 26
- 安全・衛生活動 27
- 品質：お客さま満足度の向上 28
- 学生との交流 29
- 協力会社との共存共栄 29
- 社会奉仕活動 29

環境

- 環境方針 31
- 環境に配慮した活動 32
- 環境負荷の全体像と環境目標 33
- 主要な環境パフォーマンスの推移 34

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス 35
- コンプライアンス 37
- リスク管理 38
- 事業継続計画 (BCP) 38
- 情報セキュリティ 38

社会

人材育成

基本的な考え方

当社にとって、「人材」は最も重要な財産です。豊かな人間性の涵養と、活力ある人材の育成を教育の原点として、技術の中電工を支える、次代を担う人材育成に務めています。

高度な技術・技能の習得、技術力のレベルアップを図るため、新入社員教育をはじめとする階層別研修や技術・技能教育、資格取得教育などによって、多様化するお客さまのニーズに的確に対応できる実践的な技術者を計画的に育成しています。

とりわけ、新入社員を含めた若年層の育成に力点をおき、職場内教育としてのOJTと、職場外教育としてのOFF-JTとを効果的に組み合わせ、知識・技術・技能習得のための教育を実施しています。

新入社員教育

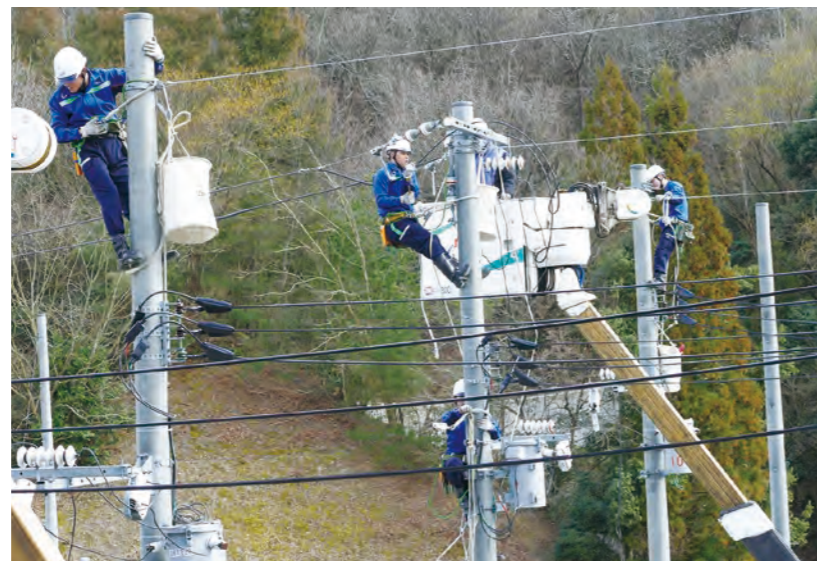
各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1～7ヵ月を新入社員教育期間としています。

この期間中、すべての新入社員は研修所へ入所し、同期入社仲間たちとの合宿生活を通じて、社会人として、また当社社員として必要な「3つの基礎力」を養います。

1. 基本的な生活習慣と社会的マナー規範意識
2. 社員としての自覚と仲間意識
3. 職務上必要な基本的知識や技術・技能



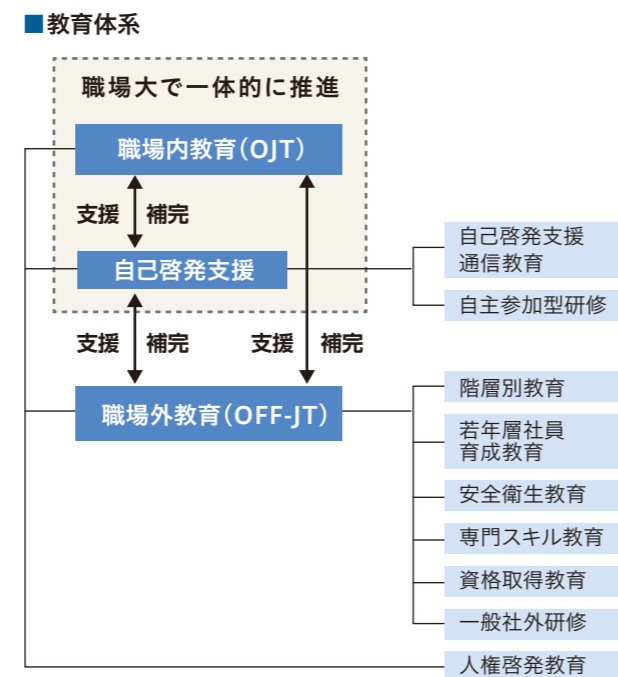
当社研修所



新入社員配電線教育

若年層(入社1年目～3年目)社員の育成

若年層(入社1年目～3年目)社員の人材育成について、当社の将来を担う人材として早期育成を図るため、事務系社員は入社2年間、営業系・技術系社員は入社3年間で育成期間と定めています。その育成期間内に当社研修所での集合教育(OFF-JT)と事業場での実務習得(OJT)を交互に繰り返し、知識・技術・技能の習得を図ります。



自己啓発支援

全社員一人ひとりの積極的な「やってみよう」を支援する制度として、通信教育制度を実施しています。この制度により開設されている講座は「実務コース」/「マネジメントコース」/「ワークライフバランス・セルフマネジメント」/「一般教養コース」/「資格取得コース」の5コースに分類され、各コースに含まれている講座は約200講座を数えます。



技能五輪全国大会への参加

技能五輪全国大会は、技能レベルの日本一を競う大会であり、2年毎に開催される国際大会の選考会をかねています。

当社は、この技能五輪全国大会へ毎年出場し、2017年度に開催された第55回大会では、「電工の部」に当社社員5名が広島県代表として出場し、銀賞と敢闘賞を受賞しました。



多様性の尊重

女性の活躍推進

女性活躍推進にあたっては、2015年に「女性活躍推進委員会」を発足し、女性活躍推進法に定める行動計画の策定や、各種施策の企画実施について部門横断的な視点から検討を進めてきました。

また、2016年度には女性社員有志で構成する任意組織「女性活躍推進ワーキンググループ」を立ち上げ、女性同士による意見交換等の取り組みを展開しています。

中電工 行動計画

男女が共に自身の個性や能力を十分に活かせる職場環境整備を進めるため、以下の行動計画を策定する。

1. 計画期間 2018年4月1日～2021年3月31日
2. 当社の課題
 - ・女性管理職の登用拡大
 - ・更なる女性の職域拡大とロールモデルの顕在化
 - ・女性社員比率の向上
3. 目標
 - ・管理職に占める女性比率2.0%以上
 - ・女性採用比率5.0%以上

障がい者雇用

企業の社会的責任として法定雇用率以上の障がい者を雇用しています。

	2015年度	2016年度	2017年度
法定雇用率	2.0%	2.0%	2.0%
障がい者雇用率	2.03%	2.03%	2.12%

再雇用制度

定年後も引き続き当社で働く意欲のある社員に対し、長年培った知識・技能を業務で発揮してもらえよう個々のワーク・ライフ・バランスに合った働き方ができる再雇用制度を設けています。

	2015年度	2016年度	2017年度
再雇用率	81.3%	82.2%	83.9%
再雇用数	411人	435人	413人

社会

安全・衛生活動

2018年度 安全・衛生活動方針

安全最優先の企業として、「安全についての心がまえ」の理念のもと、災害事故の絶滅と、心と体の健康づくりに取り組んでおり、以下を重点目標としています。

重点目標

1. 感電・アーク災害事故「ゼロ」
2. 墜落・転落災害事故「ゼロ」
3. 交通死亡・重大事故「ゼロ」
4. 健康診断の有所見率「減少」

安全についての心がまえ

1. 安全は人間尊重の精神から始まる
自分と仲間を災害から守らなければならない
2. 安全は家庭の幸せのもとである
事故のために家族を不幸にしてはならない
3. 安全はわれわれ仲間の共通目標である
今日一日を無事故で過ごす

重点実施事項

(1)安全最優先の意識と責任の自覚

安全最優先の意識を持ち自らの責任を自覚して安全行動を実践する。また、協力会社に対しても安全行動の実践について、あらゆる機会をとらえ指導・教育する。

(2)法令、基準・ルールへの遵守

法令、基準・ルールを遵守するとともに、災害事故の再発防止対策を確実に実践する。

(3)リスク低減と不安全行動の排除

現場に即したリスクアセスメントによりリスク低減対策ならびにKY活動を確実に実践し、災害事故の未然防止を図る。また、「一声かけ」を実践するとともに、不安全行動は勇気を持って指摘し排除する。フェイルセーフの視点から安全設備・装備の導入を積極的に推進する。

(4)安全運転の徹底

安全運転の基本である「呼称運転」を確実に実践する。

(5)職場環境の整備と改善

職場および車両の5Sを実践するとともに、設備・機械工具の使用前点検を実施し、不安全状態は速やかに改善する。

(6)心と体の健康づくり

健康診断やストレスチェック等により、心と体の健康状態を把握し健康を維持するとともに、疾病予防と健康障害の早期発見に努める。また、職場内での活発なコミュニケーションにより健康で明るい職場づくりに努める。

車両の安全装備の拡充

2017年度に居眠り運転防止機器を700台設置し、その後、衝突防止補助システム機器180台を当社が多く使用しているトラックなどの大型車に装備しました。

この衝突防止補助システム機器は、前車との車間距離や車線逸脱など、衝突の危険が迫ると警報音が鳴り、居眠り・脇見運転等による交通事故に効果があります。更には、自動ブレーキなどの最新安全技術による安全サポートカーを積極的に導入し、2019年度中には、こうした車両の安全装備化を全車両に導入する予定です。



衝突防止補助システム機器



衝突防止補助システム機器

安全意識の向上

2015年5月に、当社研修所に「安全実習棟」を建設しました。「安全実習棟」は、現場で起こりうるさまざまな危険を疑似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的としています。

低圧計器や高・低圧線間短絡を再現し、その衝撃を体感できるもの、落下物の衝撃や、はしごの縦横すべりを自身で体験できるものなど「感電・短絡」、「墜落」、「転落・転倒」、「挟まれ、その他」および「交通」のテーマで区分し、それぞれの目的に合致する施設で、利用者の安全性を確保したうえで疑似体験ができるものとなっています。

本施設は当社社員はもとより、グループ企業、協力会社、工業高校等にも広く利用いただいております。安全に関する意識と知識の普及にも貢献しています。



安全実習棟



落下物衝撃体験



低圧計器短絡再現

品質：お客さま満足度の向上

お客さま満足度を向上させるために、施工品質に関する管理体制を強化して不具合の絶無を目指すとともに、教育の徹底とお客さまとのコミュニケーションの充実により、施工品質・業務品質の向上を図ります。

また、お客さまのさまざまなニーズを満たすために、積極的な提案活動を実施します。

ISO9001 審査登録状況

適用規格	ISO9001:2015
登録日	2000年3月31日
登録事業者	株式会社中電工
活動範囲	●電気・情報通信・空調・給排水衛生設備工事及び関連施設的设计・施工 ●架空送電線路の建設工事 ●電気機器(配電盤、制御盤など)の设计・製作並びに施工
関連事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社、東京・大阪本部、九州支社、電力建設所、技術センター製器工場
登録番号	JQA/QM4594
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

社内検査・品質パトロールの実施

施工品質を確保するために、お客さま引き渡し前に設備の社内検査を実施しています。

また、施工の進捗に合わせて品質パトロールを適宜実施し、品質の確保に努めています。



最終検査の様子

顧客要望を管理するシステムの運用

工事施工ミスなどによりお客さまにご迷惑をおかけした場合は確実に対応するとともに、管理システムで情報を一元管理し、処理状況や同種事例を把握することで再発防止を図っています。

お客さまアンケートの実施

施工・営業活動の実施状況などについて“お客さまの声”を伺い、お客さま満足度の向上につなげています。

社会

学生との交流

就業機会の提供

インターンシップでは、就職活動前の学生に職場・現場見学や業務体験により建設業での就業を目と肌で感じてもらっています。

また、内閣府男女共同参画の取り組み「理工チャレンジ」と連携し、理工系分野に興味を持つ女子学生に対し、将来の進路選択を応援する取り組みとして、当社の仕事見学や女性技術者との交流の場を設けています。



理工チャレンジでの仕事見学、交流

出張授業

「ひろしまマイスター認定者※」である当社社員が、中国地方の工業高校等を訪問し、電気工事に関する技術指導や実演を行っています。



ひろしまマイスターによる出張授業

※ 技能者の社会的評価の向上や技能尊重気運の醸成を図り、技能水準の向上、技能の継承・発展、後継者の育成等を推進するため、広島県内の特に優れた技能者を認定する制度で27職種114名(2018年7月31日時点)が認定されています。

協力会社との共存共栄

中電工協力会

今後、設備工事業界において要員不足が懸念されるなか、協力会社と一体となった業界全体の底上げにより当社と協力会社の共存共栄を目指すことを目的に、中電工協力会を2017年度に設立しました。

この協力会では、「安全衛生の徹底」、「施工品質の向上」「研修等の人材育成」など、当社と協力会社間でコミュニケーションの一層の充実を図りながら注力していくことで、相互のレベルアップと更なる信頼関係の強化につなげていきます。



中電工協力会設立総会(岡山)

社会奉仕活動

おかげさま旬間の実施

おかげさま旬間は、「企業は地域社会と地域の方々から信頼されてはじめて発展できる」との考えで1992年から「真心旬間」と称してスタートし、2004年から「おかげさま旬間」として毎年11月に実施しています。旬間では、道路・公園等の清掃活動や公共施設の電気・空調設備の点検を行うとともに、中国地方の全小学校への電気に関する冊子の寄贈や、高校生を対象とした安全実習棟の体験・見学会、高所作業車の搭乗体験会などを行っています。

こうした取り組みを契機に、技術と真心を持った対応で、お客さまや地域のみなさまから、より一層身近で信頼され、選ばれる企業を目指していきます。



おかげさま旬間の朝礼



おかげさま旬間の清掃活動(水木しげるロード 妖怪像)



おかげさま旬間の行事(小学校への冊子の寄贈)

「ごみゼロ・クリーンウォーク」に参加

広島市内中心部を20コースに分け、各コースの散乱ごみの回収や雑草除去を行うもので、当社を含め多くの企業が参加しました。



ごみゼロ・クリーンウォークへの参加

環境月間での活動

毎年6月に実施される「環境月間」に合わせて、地域社会に少しでも役立つ活動を実施するとともに、地域で実施される環境保全活動へ積極的に参加しています。

また、本月間を省エネ・省資源活動の啓発や整理・整頓・清掃の機会ととらえて、朝礼での啓発や社内清掃活動等を積極的に実施しています。



環境月間での清掃活動

ボランティア活動

広島最大級のイベント「ひろしまフラワーフェスティバル」において開催されるイベントに当社社員がボランティアで参加し、会場の設営や交通整理等を行っています。

また、地域の福祉施設や障害者施設を対象に、照明器具の清掃や取替え、コンセント類の修理などもボランティアで行っています。



ひろしまフラワーフェスティバルでのボランティア活動

環境

環境方針

基本理念

中電工は、地球環境に配慮し、自然との共生を経営の重要課題の一つと捉え、総合設備エンジニアリング企業としての技術力を駆使して、豊かな明日の創造と健康で快適な環境づくりへ貢献する。

基本方針

1. 環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的改善および環境汚染の予防に努める。
2. 環境保全のための目的・目標を設定して実施し、定期的に見直す。
3. 省エネルギー・省資源、廃棄物の削減・リサイクルの推進に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努める。
4. 環境関連技術の開発を推進するとともに、環境影響の少ない製品および工事の提案を積極的に行う。
5. 環境関連法規制および協定等を遵守した活動を行う。
6. 緊急事態の発生を予防するとともに、発生した場合に備えて訓練を実施する。
7. 従業員の教育・研修を通じて、環境保全の意識向上に努める。

環境マネジメント

経営の全体的な計画や実績の集約・統括の役割を担う本店部門でISO14001に適合した環境マネジメントに基づいて活動を計画し、その施策を事業場に展開することにより全店の環境活動を実践しています。

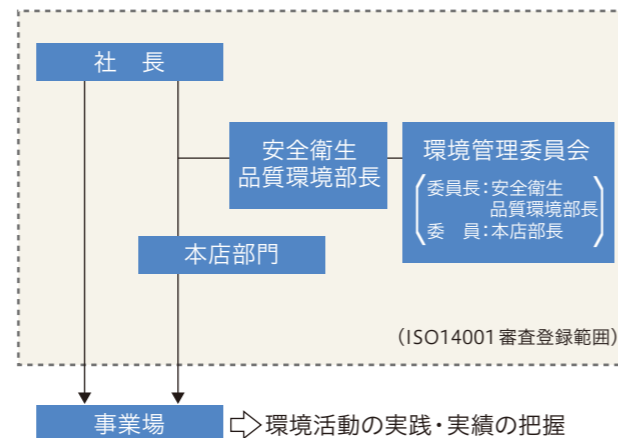
ISO14001 審査登録状況

適用規格	ISO14001:2015
登録日	2002年7月19日
登録事業者	株式会社中電工 本店
活動範囲	総合設備エンジニアリング企業における本店業務(設計・技術開発・施工支援)および電気機器(配電盤、制御盤など)の設計・製作・施工
登録番号	JQA/EM2506
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

環境マネジメントシステム運用の体系

環境マネジメントシステムに関する重要事項は、本店の部門長を委員とする環境管理委員会で審議・検討を行っています。

安全衛生品質環境部長は、環境マネジメントシステムの運用状況を社長に定期的に報告し、改善指示を受けることによりPDCAサイクルを動かしています。



環境に配慮した活動

環境に配慮した設備の提案

お客さまのニーズに合わせて「環境に配慮した設備の提案」を積極的に実施しています。

更新時期を迎えた設備のリニューアルの機会に合わせて、お客さまが以前より快適な生活・事業環境となり、また省エネ性能に優れたランニングコストの低減が図れることを目指した提案活動を推進しています。

また、再生可能エネルギー関連設備として風力発電システムや施工実績の豊富な太陽光発電システムの提案も進めています。



生湯風力発電所（島根県浜田市）



出雲クリーン発電太陽光発電所（島根県出雲市）

エコオフィス・エコドライブ

日常的な照明・空調・OA機器や自動車使用については、エコオフィス・エコドライブを実践し、省エネルギーに努めています。また、事務用品の購入の際にグリーン購入法などの基準に適合した商品を選択するグリーン購入を推進しています。

これらの活動を推進するために、環境活動をまとめた「環境読本」やパフォーマンスに関するデータなどの啓発情報を適宜、展開しています。



事業場設備のエネルギー使用量削減

当社は省エネルギー法の特定事業者指定されており、法に基づく中長期計画書の策定やエネルギー使用状況等の定期報告を通じて、事業場の建替えや設備更新を計画的に実施することにより、事業場の省エネルギーを進めています。

また、太陽光発電システムや電気自動車の充電設備を導入するなど、再生可能エネルギー・クリーンエネルギーの利用も推進しています。



駐輪場の屋根を利用した太陽光発電システム

高所作業車の排気ガス低減

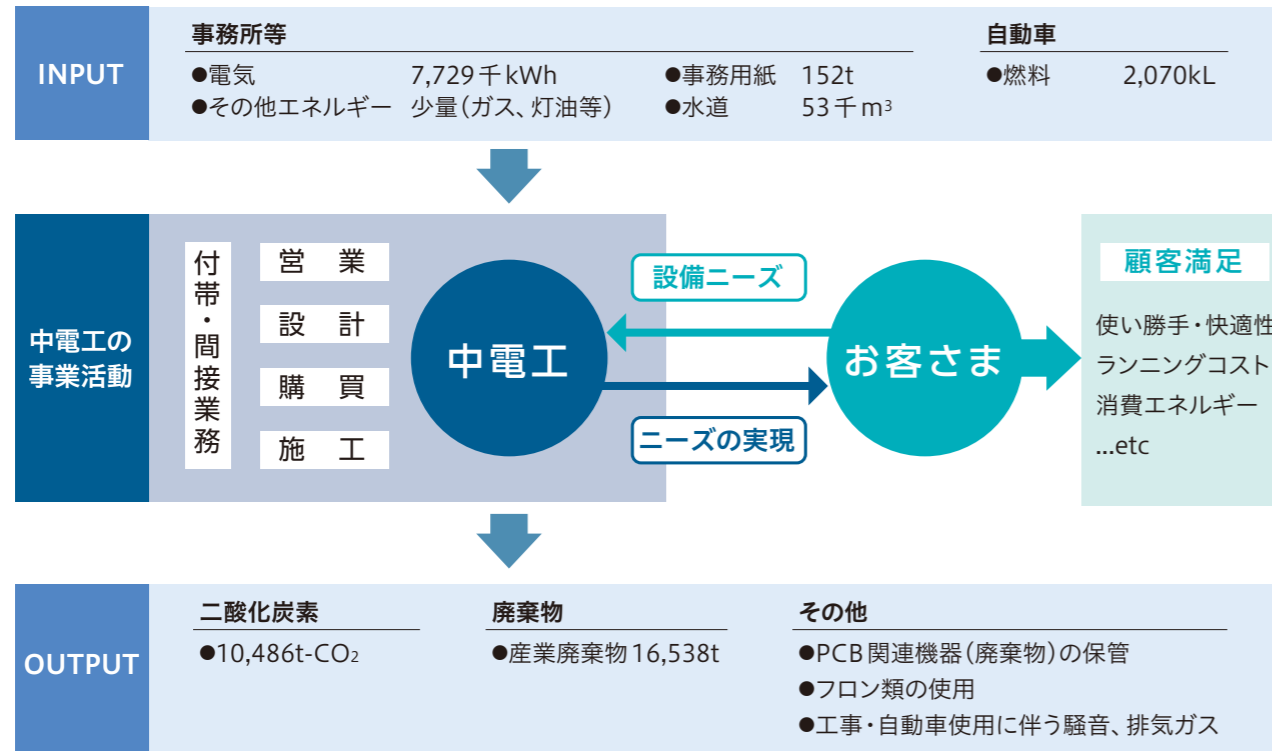
高所作業を伴う配電線作業には高所作業車を使用しますが、高所作業用のバケットを作動するために従来はエンジンをアイドリング状態にしておく必要があり、夜間騒音・排気ガス・エネルギーの無駄が生じていました。

そこで高所作業車を大容量バッテリーで作動させることにより高所作業中のアイドリング停止を可能とした車両の導入を進め、配電線作業における環境負荷を低減しています。

環境

環境負荷の全体像と環境目標

環境負荷の全体像(2017年度実績)

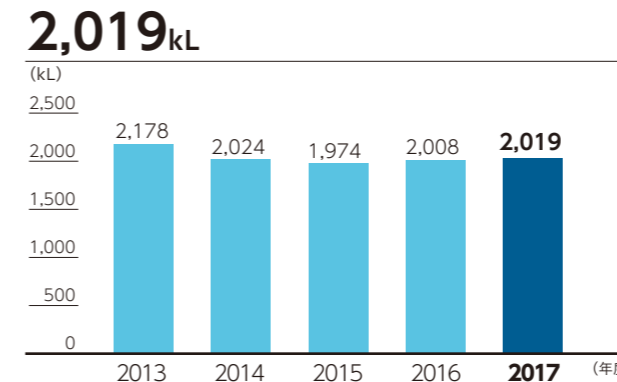


環境目標と実績(2017年度)

項目	目標	実績
リニューアル工事に係る省エネルギー提案	提案件数 1,400件以上	提案件数 1,622件
産業廃棄物の再資源化率向上	再資源化率 70%以上	再資源化率 84%
エネルギーの使用の合理化(自社設備に係る省エネ)	原油換算エネルギー使用量 1%以上削減(2013~2017年度の平均削減率)	年平均1.9%削減
自動車燃費の向上	ガソリン車燃費 13.6km/L ディーゼル車燃費 7.0km/L	ガソリン車 13.5km/L ディーゼル車 6.8km/L
グリーン購入	事務用品のグリーン購入率 75%以上(注) 注) 文数比率	グリーン購入率 72%
地域環境保全活動の実施	実施・参加件数 100件以上	実施・参加件数 118件

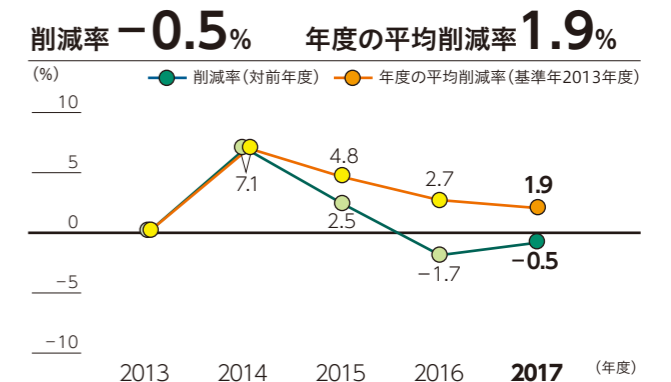
主要な環境パフォーマンスの推移

原油換算エネルギー使用量※1(事務所等)



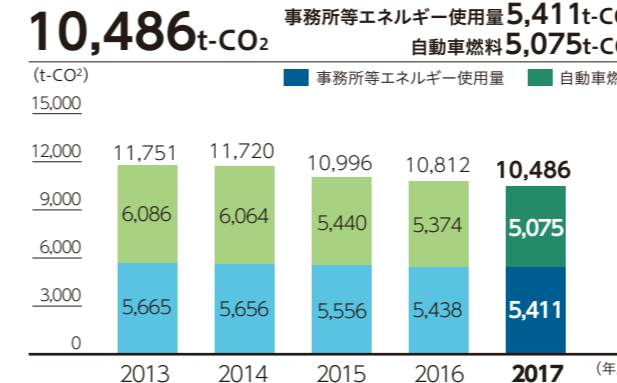
原油換算量のうち、事務所での電気使用が約98%を占めていますが、2017年度は特に冬期気温の低下により、空調負荷が影響を受け、エネルギー使用量が増加しました。

原油換算エネルギー削減率



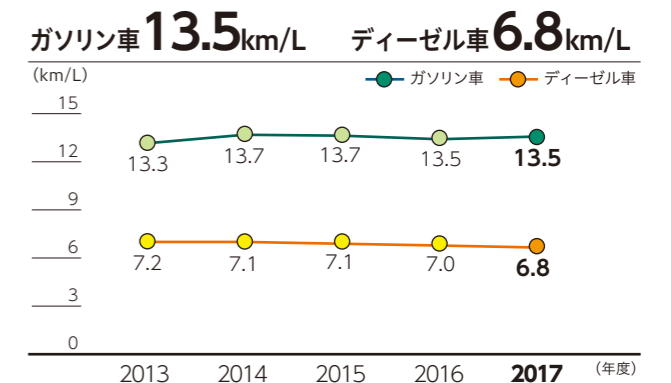
長期的にみれば削減されているが、近年は停滞しています。これは省エネ設備更新を継続的に進めているものの、気温変動や高所作業車の充電等の影響によるものです。

二酸化炭素排出量※2



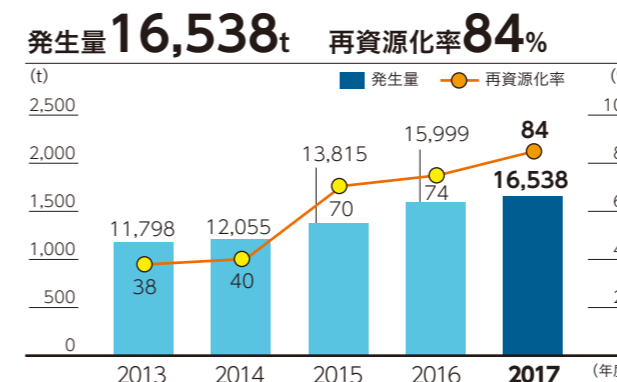
2017年度は、電気事業者の換算係数改善および自動車燃料の削減により、二酸化炭素排出量が減少しました。

車両燃費 ※ディーゼル車は主に3tトラック(高所作業車を除く)



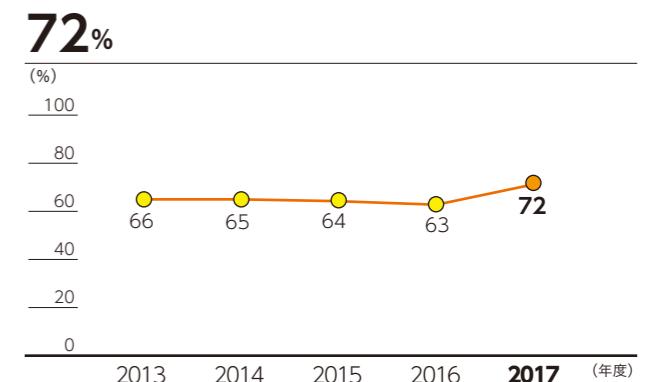
近年は、全体的な車両の大型化(重量増加)やAT化により悪化傾向となっており、2017年度は前年度を若干下回りました。

産業廃棄物



2017年度は、がれき類、廃プラスチック類の再資源化率向上により、前年度を上回りました。なお、2015年度から管理手法を変更しています。

グリーン購入率(事務用品)



2017年度は向上した品目が多かったが、用紙については低下しました(従来購入品が基準外となったため適合品への切替えを進めています)。なお、2017年度から管理手法を変更しています。

備考 ※1 原油換算エネルギー使用量は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定される特定事業者に係るエネルギー・燃料を対象に算定。
※2 二酸化炭素排出量は、原油換算エネルギー使用量および自動車で使用される燃料を対象に算定(電気事業者から購入する電気については調整後排出係数を使用)。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定め、総合設備エンジニアリング企業として、お客さまのために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献することを企業使命とする企業理念を定め、会社の進むべき方向を具体的に示しています。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、内部監査部門、監査役等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

また、当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方に賛同し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

取締役会・経営政策会議

取締役会は、取締役11名(うち独立社外取締役2名)によって構成され、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

業務執行については、会長および社長ならびに役付執行役員と、監査役が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項を協議しています。

また、業務執行に関する具体的な決定を可能な範囲で代表取締役社長に委任しています。

併せて、代表取締役社長を補佐する制度として、役付執行役員・執行役員制度を採用し、執行権限を委譲することにより業務執行機能の強化と意思決定の迅速化を図り、業務執行

責任を明確化するとともに、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図っています。

監査役会

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行に関して行っています。また、専任スタッフ4名を配置した監査役室を設置し、監査役の職務を補助しています。

監査役は、取締役に對し定期的に、内部統制システムの整備・運用の状況について報告を求めるとともに、「内部統制委員会」に出席しています。また、審査部および会計監査人からの報告等を通じて、内部統制システムの状況を監視し検証を行うほか、適時に情報および意見の交換を行うなど連携を深め、監査品質と監査効率の向上を図っています。

監査役会は、その半数以上が社外監査役であることによる独立性と常勤監査役が保有する情報収集力を有機的に組み合わせ、実効性を高めています。

なお、監査役には財務・会計に関する知見を有する方を2名選任しています。

社外役員

社外役員の構成は、社外取締役2名、社外監査役3名です。社外取締役2名は、独立役員であり取締役会のみならず、会長、社長および他の取締役ならびに監査役に加え、本店部長・支社長等が出席する経営幹部会議への出席などを通じて情報の共有化を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることで、取締役会の活性化および経営監督機能の強化に取り組んでいます。

また、会長・社長と監査役に社外取締役を加えて年1回以上の意見交換会の開催や、常勤監査役による社外取締役への監査結果の報告などにより社外取締役の情報収集力の強化を図っています。

社外監査役は、中立的、客観的な立場のもと自ら監査を行うとともに、監査役、会計監査人および審査部の監査状況や重要な会議の内容について監査役会等を通じて情報を収集し、意見交換等を行うことにより監査を行っています。

内部監査

内部監査は、審査部に専任スタッフ8名を配置し行っています。審査部は、中期経営計画等の主旨を踏まえ、経営の効率化および業務の改善を図ることを目的とした審査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、指導・指摘した事項を社長および経営政策会議に報告しています。

また、審査部は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、独立的な評価を行い、「内部統制委員会」に報告することとしています。

なお、審査結果については、定期的に監査役へ報告するとともに、随時意見交換を行い、連携を図っています。

会計監査

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しています。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は2名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていません。補助者は、公認会計士9名、その他14名です。

また、監査役会は、会計監査人の選任手続きを通じて、会計監査人に責務の認識を促すとともに、必要に応じて情報共有を図るなど適正な監査の確保に向けて適切な対応を行っています。

なお、会計監査人と社長は、面談を定期的(年1回以上)に行うとともに、会計監査人からの要請があれば、随時面談することとしています。

候補者指名

取締役および監査役の候補者指名にあたっては、企業経営者にふさわしい人格・見識はもとより、これまでの経験や実績等を総合的に勘案のうえ、企業価値の継続的向上に向けてリーダーシップを発揮できることを重視しています。

提案者である代表取締役会長が取締役会へ十分な説明を行ったうえで決定しています。

なお、取締役および監査役の候補者決定は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、事前に独立役員への十分な説明を行い、助言を得たうえで取締役会へ上程しています。

役員報酬の基本的考え方および決定

取締役報酬

取締役報酬は、固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬で構成します。ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみ支給します。

基本報酬と業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役会の決議により決定しています。また、株価連動報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役会の決議により新株予約権を付与しています。

監査役報酬

監査役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとします。

基本報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

なお、取締役会において十分な説明を行ったうえで決議していますが、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立役員が半数以上を占める報酬諮問委員会を設置し、報酬の決定プロセスをより客観的で透明性の高いものとしています。

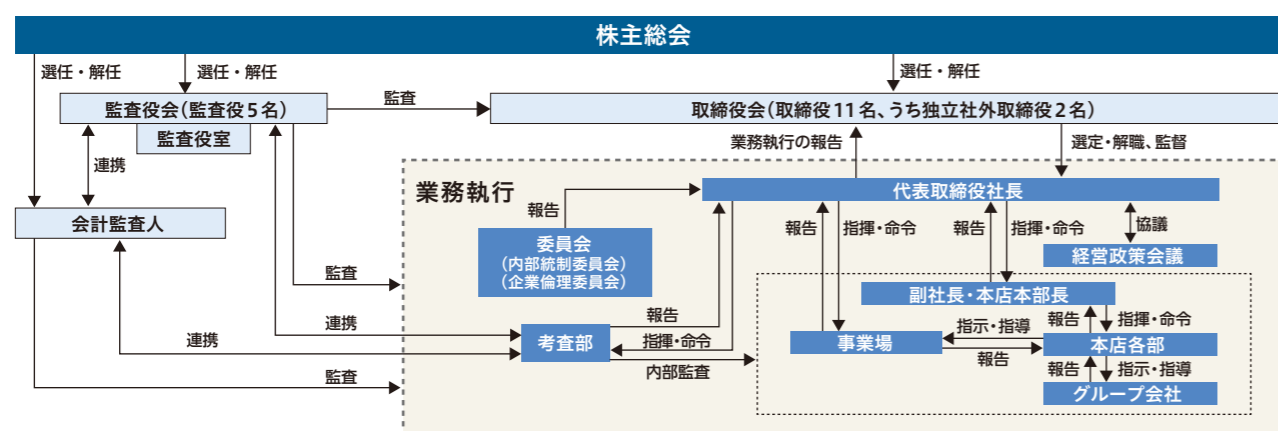
2017年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		確定金額報酬	業績連動型報酬	株式報酬型ストックオプション	
取締役(うち社外取締役)	430 (12)	244 (12)	137 (-)	48 (-)	14 (3)
監査役(うち社外監査役)	68 (16)	68 (16)	- (-)	- (-)	5 (3)

取締役(社外取締役を除く)の業績連動型報酬の報酬額表

連結営業利益水準	報酬額
120億円以上	230百万円以内
80億円以上 ~ 120億円未満	190百万円以内
60億円以上 ~ 80億円未満	155百万円以内
40億円以上 ~ 60億円未満	125百万円以内
20億円以上 ~ 40億円未満	80百万円以内
10億円以上 ~ 20億円未満	40百万円以内
10億円未満	0

コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンス

内部統制システム

内部統制システムに関しては、複雑に変化する経営環境のなかで、すべての社員が適法・適正な業務を行っていくため、「内部統制規程」を制定しています。また、内部統制の充実および推進に関する事項を審議するため、「内部統制委員会」を設置しています。加えて、考査部が日常業務全般の執行状況について調査を行っています。

リスク管理体制の整備の状況について、「リスク管理規程」を定め、各部門において各種リスクの洗い出し、評価、対応策等の検討を行い、経営計画に反映して継続的にリスク管理を実践するとともに、公正な事業活動を行っていくにあたり、「すべての役員・社員等が法令を遵守し、企業倫理、社会的責任等に基づき行動する体制」と「災害や危機を未然に防ぎ、適切に対応するための体制」を整備するため、コンプライアンス方針ならびに「企業倫理規程」および「危機管理規程」を制定しています。

加えて、企業倫理推進に関する事項を審議するため、「企業倫理委員会」を設置するとともに、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受け付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

また、企業活動において引き起こされた社会的事象による影響を最小限に抑え、さまざまな問題に的確に対応するため、「危機管理規程」および「危機管理マニュアル」を制定しています。

グループ企業の業務の適正を確保するための体制整備の状況について、グループ企業統括部門である経営企画部が、グループ企業の適法かつ適正な事業活動の推進、ならびにコンプライアンス体制の整備につき、適切に指導・支援するとともに、当社が設置している「企業倫理ヘルプライン」は、グループ企業の使用人等も利用者とし、その相談・通報に的確な対応を行っています。

また、考査部は、グループ企業の監査を実施し、指導・指摘を行い、当社の監査役は、必要により、グループ企業の調査を行うとともに、グループ企業の監査役から監査に関する報告を求めています。

そのほか、企業グループにおけるリスク管理を推進する体制整備については、当社の関係部門が連携して適切に指導・支援を行っています。

加えて、グループ企業における重要な業務執行の決定に際して、必要により当社への協議を求め、グループ経営に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合、または発生が見込まれる場合には、当社への報告を求めています。

コンプライアンス

経営上の最重要課題の一つに、コンプライアンスに則った公正かつ適正な業務運営を継続して行うことを挙げており、「企業理念」の行動指針第4項「社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。」をより具体化し、役職員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

また、中期経営計画において「コンプライアンス方針」に基づく、コンプライアンスを最優先した企業活動を推進しています。

コンプライアンス教育の実施

全役職員および契約社員・派遣社員を対象にした「コンプライアンス教育」を、コンプライアンス部門が各事業場を巡回のうえ実施しました。これは、一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深め、コンプライアンス徹底の認識を共有することを目的としています。

併せて、「企業倫理ヘルプライン」は会社を守るツールであるという意識の浸透を図っています。



コンプライアンス教育

リスク管理

当社グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

1. 受注環境の悪化

当社グループの主要取引先である中国電力株式会社をはじめとする民間企業および官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めています。しかしながら取引先の経営・財務状況が悪化し不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 材料費および外注費の高騰

材料価格や外注労務単価が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有しています。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害の発生

当社グループは、大規模な自然災害発生時における業務中断に伴うリスクを最低限に抑えるために、事業継続計画(BCP)を策定していますが、大規模な自然災害に伴い工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理活動の実施

将来発生する可能性のあるリスク対し、組織的かつ適切な予防策を講じる活動を実施しています。

この活動において、「リスクの洗い出し」「リスクの評価」「リスク対策の検討」を行い、経営上の事業リスクを可視化したリスクマップを作成するなかで、それぞれの影響度・発生頻度を客観的に判断できるようにしています。

事業継続計画(BCP)

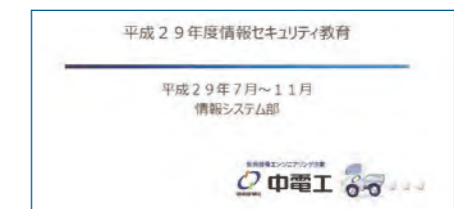
電気の供給に携わる当社は、得意先はもとより一般社会に対して大きな使命を負っており、災害に備えて準備を整えておく必要性が高いといえます。そこで当社は、「災害が発生した際に事業を中断させない」という短期的視点と、「災害後の倒産を防止する」という長期的視点とで事業継続計画を策定しています。全役職員がそれぞれの役割を理解できるよう、緊急連絡体制確認や社員安否確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を定期的実施しています。

情報セキュリティ

当社は、業務上取扱う電子情報および記録媒体のみならず情報システムを含めた情報セキュリティを確保するため、各種ルールを制定し、情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

情報セキュリティ教育の実施

全役職員および契約社員・派遣社員などを対象に、パソコンを利用した自己学習による「情報セキュリティ教育」を実施しました。これは、一人ひとりが情報セキュリティの重要性について理解を深め、情報の適正管理と意識向上を図ることで、業務情報の漏えいおよびウィルスの感染、拡大を防止することを目的としています。



目次	
1.	情報セキュリティ教育の目的
2.	業務情報の漏えいやウイルス感染が発生すると
3.	当社で発生した情報セキュリティ事業
4.	今後発生する不慮切事案への対応
5.	再発防止のための情報セキュリティ対策
6.	情報セキュリティに関する遵守事項
7.	その他お話し事項
8.	まとめ

10カ年の財務サマリー(連結)

単位:百万円

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
損益の状況										
売上高	125,748	116,188	116,535	110,332	118,038	136,396	145,547	147,752	147,935	148,300
売上原価	109,352	101,916	101,754	95,814	100,597	119,376	126,062	126,326	126,556	127,540
売上総利益	16,396	14,271	14,780	14,517	17,440	17,019	19,485	21,425	21,379	20,759
販売費及び一般管理費	14,532	14,407	14,067	14,668	14,197	9,788	10,054	10,448	11,703	12,224
営業利益	1,864	▲136	713	▲150	3,243	7,231	9,430	10,977	9,675	8,535
営業外収益	3,490	2,440	1,962	2,060	2,796	10,718	6,748	3,885	2,285	3,338
営業外費用	250	44	49	50	94	87	48	58	90	129
経常利益	5,103	2,259	2,627	1,859	5,946	17,861	16,130	14,804	11,871	11,744
特別利益	551	267	288	36	704	107	30	1,350	1,659	97
特別損失	11,511	1,982	469	3,621	2,827	123	502	318	285	208
税金等調整前当期純利益	▲5,856	545	2,445	▲1,726	3,822	17,844	15,658	15,836	13,246	11,632
親会社株主に帰属する当期純利益	▲8,098	▲645	1,224	▲3,121	1,665	13,502	10,492	10,889	9,273	7,809
財産の状況										
総資産	227,874	221,868	221,830	216,241	226,968	248,314	261,858	260,073	263,618	270,879
純資産	177,345	179,355	178,516	175,932	188,152	202,804	216,047	215,058	217,013	222,373
設備投資額	1,607	2,463	3,810	2,419	1,961	4,571	3,776	3,802	3,264	4,589
研究開発費	61	82	59	49	42	88	97	170	178	332
減価償却費	1,482	1,493	1,788	2,063	2,154	2,303	2,601	2,678	2,790	2,862
自己資本比率 (%)	77.3%	80.3%	79.9%	80.8%	82.4%	81.1%	81.8%	81.9%	81.5%	80.8%
キャッシュフローの状況										
営業活動によるCF	6,180	661	5,007	▲2,603	7,371	8,685	5,142	10,460	10,719	6,700
投資活動によるCF	3,204	▲5,331	▲1,180	2,217	7,686	12,411	▲12,761	9,339	▲1,231	▲6,499
財務活動によるCF	▲2,424	▲1,586	▲1,613	▲930	▲2,373	▲2,595	▲2,759	▲7,436	▲9,207	▲5,055
現金及び現金同等物残	30,147	23,891	26,105	24,886	37,581	56,095	45,724	58,314	58,580	53,740
1株当たりの情報										
1株当たり純資産 (円)	2,997.71	3,032.44	3,018.24	2,974.30	3,181.27	3,426.03	3,638.40	3,654.78	3,844.92	3,909.09
1株当たり当期純利益 (円)	▲137.77	▲10.98	20.84	▲53.13	28.35	229.81	178.29	185.97	160.20	139.61
1株当たり配当金 (円)	20	21.5	20	20	20	30	62	72	72	94
配当性向 (%)	—	—	96.0%	—	70.5%	13.0%	34.8%	38.7%	44.9%	67.3%
主な指標										
売上総利益率 (%)	13.0%	12.3%	12.7%	13.2%	14.8%	12.5%	13.4%	14.5%	14.5%	14.0%
売上高営業利益率 (%)	1.5%	▲0.1%	0.6%	▲0.1%	2.7%	5.3%	6.5%	7.4%	6.5%	5.8%
売上高経常利益率 (%)	4.1%	1.9%	2.3%	1.7%	5.0%	13.1%	11.1%	10.0%	8.0%	7.9%
売上高当期純利益率 (%)	▲6.4%	▲0.6%	1.1%	▲2.8%	1.4%	9.9%	7.2%	7.4%	6.3%	5.3%
自己資本利益率(ROE) (%)	▲4.5%	▲0.4%	0.7%	▲1.8%	0.9%	7.0%	5.0%	5.1%	4.3%	3.6%
総資産当期純利益率(ROA) (%)	▲3.5%	▲0.3%	0.6%	▲1.4%	0.8%	5.7%	4.1%	4.2%	3.5%	2.9%
株価収益率(PER) (倍)	—	—	50.77	—	32.56	7.75	13.14	12.09	14.73	20.61
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.46	0.39	0.35	0.29	0.29	0.52	0.64	0.62	0.61	0.74
その他										
発行済株式数 (株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	58,138,117	58,138,117
自己株式数 (株)	6,359,152	6,375,541	6,380,935	6,381,998	6,382,419	6,136,172	6,091,412	6,780,936	2,024,710	1,994,845
期末株価 (円)	1,368	1,193	1,058	850	923	1,784	2,342	2,249	2,359	2,877
非財務情報										
従業員数 (人)	4,389人	4,366人	4,330人	4,265人	4,149人	4,089人	4,063人	4,105人	4,167人	4,190人

(注) 2014年度より工事原価の計上方法を変更しているため、2013年度の損益および財産の状況について遡及処理後の数値を記載しています。

役員 (2018年6月26日現在)



2008年 中国電力株式会社常務取締役
経営企画部門長
2008年 当社監査役(2011年6月 退任)
2010年 中国電力株式会社常務取締役グループ
経営推進部門長
2011年 同社代表取締役副社長
販売事業本部長
2012年 同社代表取締役副社長
お客さまサービス本部長
2014年 当社代表取締役社長
2018年 当社代表取締役会長(現)

代表取締役会長 小畑 博文



1971年 当社入社
2011年 当社執行役員営業本部副本部長兼
営業本部ソリューション営業部長
2012年 当社執行役員営業本部副本部長兼
営業本部営業企画部長
2014年 当社取締役兼執行役員営業本部副本部長兼
営業本部ソリューション営業部長
2016年 当社取締役常務執行役員営業本部長
2017年 当社取締役専務執行役員営業本部長(現)

取締役
専務執行役員 伊藤 聖彦



2008年 中国電力株式会社
販売事業本部三次営業所長
2010年 同社販売事業本部マネージャー(配電総括
担当)
2010年 同社販売事業本部付 当社へ出向
当社電力本部副本部長兼
電力本部配電部長
2011年 当社執行役員電力本部副本部長兼
電力本部配電部長
2012年 中国電力株式会社
お客さまサービス本部長
(配電安全品質)
2016年 同社お客さまサービス本部長(配電)
2017年 当社取締役常務執行役員電力本部長(現)

取締役
常務執行役員 山田 昌志



1979年 当社入社
2009年 当社人材育成センター長
2010年 当社人材開発部長
2012年 当社広島東支社長
2014年 当社執行役員広島東支社長
2015年 当社監査役
2018年 当社常務監査役(現)

常任監査役
(常勤) 廣田 充



2011年 中国電力株式会社常務取締役
広報・環境部門長
2012年 同社常務取締役
電源事業本部副本部長管財部門長
2013年 同社常務取締役
電源事業本部副本部長
上関原子力立地プロジェクト長
2015年 同社代表取締役副社長
電源事業本部副本部長
上関原子力立地プロジェクト長
2016年 同社代表取締役副社長 電源事業本部長
上関原子力立地プロジェクト長
2016年 同社代表取締役副社長執行役員
電源事業本部長
2018年 当社代表取締役社長(現)

代表取締役社長 迫谷 章



1975年 当社入社
2012年 当社執行役員技術本部副本部長兼
技術本部電気技術部長
2014年 当社取締役兼執行役員技術本部副本部長兼
技術本部電気技術部長
2016年 当社取締役常務執行役員技術本部副本
部長兼技術本部電気技術部長
2017年 当社取締役専務執行役員技術本部長(現)

取締役
専務執行役員 堤 孝信



2001年 マツダ株式会社
商品企画ビジネス戦略本部副本部長
2003年 同社広報渉外本部副本部長
2005年 同社広報渉外本部長
2008年 同社広報本部長
2010年 同社監査役(2014年6月 退任)
2016年 当社取締役(現)

取締役
(社外取締役) 見立 和幸



1971年 第二東京弁護士会弁護士登録
1980年 広島弁護士会弁護士登録
2004年 中国電力株式会社社外監査役
(2012年6月 退任)
2015年 当社監査役(現)

監査役
(社外監査役) 椎木 タカ



1974年 当社入社
2011年 当社取締役兼執行役員技術本部長兼
人材開発担当
2012年 当社常務取締役兼執行役員営業本部長兼
営業本部海外事業部長兼人材開発担当
2014年 当社代表取締役専務執行役員
業務全般 営業本部長兼人材開発担当
2016年 当社代表取締役副社長執行役員
業務全般 審査担当兼
安全衛生品質環境部担当兼
資材部担当兼東京本部管掌(現)

代表取締役
副社長執行役員 畝 由紀男



1981年 当社入社
2011年 当社秘書室長兼人事部部長
2013年 当社執行役員秘書室長兼人事部部長
2014年 当社取締役兼執行役員秘書室長兼
総務部長兼人事担当
2016年 当社取締役常務執行役員業務本部長(現)

取締役
常務執行役員 緒方 秀文



1988年 学校法人鶴学園理事
同学園評議員(現)
同学園常務理事
同学園副理事長
1991年 同学園副理事長兼副総長
1999年 同学園理事長
2002年 同学園理事長
2006年 同学園理事長兼総長
2011年 同学園理事長兼総長兼広島工業大学学長
(現)
2013年 公益財団法人ヒロシマ・ピース・センター
理事長(現)
一般財団法人広島地球環境情報センター
理事長(現)
2017年 当社取締役(現)

取締役
(社外取締役) 鶴 衛



2003年 株式会社広島銀行執行役員
広島西支店長兼草津支店長
2005年 同行執行役員事務統括部長
2005年 同行取締役
2007年 同行常務取締役
2009年 同行専務取締役(2012年6月 退任)
2012年 一般財団法人ひろぎん経済研究所理事長
(2015年6月 退任)
2015年 株式会社あじかん社外取締役
当社監査役(現)
2015年 公益財団法人ひろしま美術館常務理事兼
副館長(現)
2017年 株式会社あじかん社外取締役(監査等
委員)(現)

監査役
(社外監査役) 川平 伴勅



1979年 当社入社
2011年 当社取締役兼執行役員総務部長兼
秘書担当兼人事担当兼労務担当
2014年 当社常務取締役兼執行役員経営企画室長
2014年 当社常務取締役兼執行役員経営企画室長
兼事業創出担当
2016年 当社取締役専務執行役員企画本部長(現)

取締役
専務執行役員 國木 恒久



1971年 当社入社
2010年 当社執行役員島根統括支社長
2012年 当社執行役員山口統括支社長
2015年 当社取締役兼執行役員広島統括支社長
2016年 当社取締役専務執行役員広島統括支社長(現)

取締役
常務執行役員 熊崎 村夫



2009年 中国電力株式会社
グループ経営推進部門部長(経理)
2011年 当社取締役兼執行役員経理部長
2012年 当社取締役兼執行役員経理部長兼
情報システム担当
2014年 当社常務取締役兼執行役員経理部長兼
労務担当兼情報システム担当
2016年 当社常任監査役(現)

常任監査役
(常勤) 四方田 茂



2008年 中国電力株式会社執行役員
コンプライアンス推進部門部長(総務)
2012年 同社常務取締役コンプライアンス推進
部門部長
2014年 同社常務取締役コンプライアンス推進
部門部長 管財部門長
2016年 株式会社エネルギア・ビジネスサービス
代表取締役社長(現)
中国電力株式会社取締役常務執行役員
グループ経営推進部門部長
当社監査役(現)
2017年 中国電力株式会社取締役常務執行役員
グループ経営推進部門部長 広報部門長
2017年 同社取締役常務執行役員
地域共創本部長(現)

監査役
(社外監査役) 松村 秀雄

会社概要

商号	株式会社 中電工 (CHUDENKO CORPORATION)
設立	1944年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
本店所在地	〒730-0855 広島市中区小網町6番12号 TEL 082-291-7411(代表)
従業員数	連結：4,190名 個別：3,414名(2018年3月31日現在)
主要な事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社 東京・大阪本部、九州支社、電力建設所

沿革

1944年(昭和19年)	電気工事12社が統合し、広島市小町に中国電気工事株式会社を設立
1950年(昭和25年)	東京事務所(現 東京本部)を開設
1970年(昭和45年)	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年(昭和47年)	東京証券取引所市場第一部に指定
1980年(昭和55年)	社は「真心」を制定
1990年(平成2年)	商号を株式会社中電工に変更
1996年(平成8年)	本店を広島市中区小網町(現在地)に移転
2001年(平成13年)	企業理念を制定
2010年(平成22年)	マレーシアにCHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2016年(平成28年)	杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化
2017年(平成29年)	RYB Engineering Pte.Ltd.をグループ化

中電工グループ

連結子会社

会社名	主要な事業内容
三親電材株式会社	電気機器・工事材料の販売
中工開発株式会社	保険代理・リース
株式会社イーベック広島	電気・空調管工事等の設計・積算
株式会社中電工テクノ	配電線工事の施工
株式会社広島エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社岡山エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社山口エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社島根エレテック	電気工事等の設計・施工
株式会社鳥取エレテック	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備株式会社	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業株式会社	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.	子会社の運営管理
RYB Engineering Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工
RYB Corporation Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工

非連結子会社

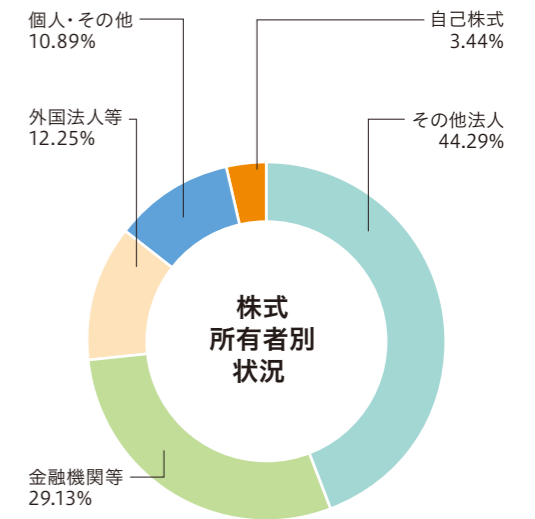
会社名	主要な事業内容
株式会社ベリーネ	農業に関する事業
株式会社中電工ワールドファーム	農業に関する事業

株式情報

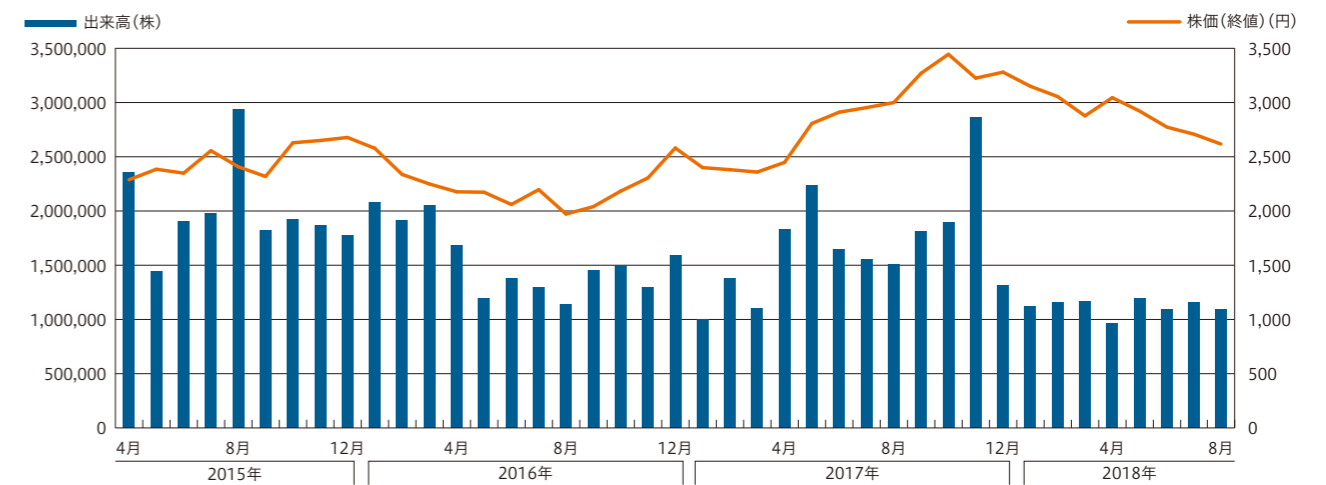
株主の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式の総数 2億6,000万株
 発行済株式の総数 5,614万3,272株
 (自己株式 199万4,845株を除く)
 株主数 5,305名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	21,892	38.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,264	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	1,673	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,433	2.55
株式会社中国銀行	1,398	2.49
株式会社山陰合同銀行	1,256	2.23
明治安田生命保険相互会社	1,129	2.01
株式会社広島銀行	1,036	1.84
株式会社山口銀行	1,000	1.78
中電工従業員株式投資会	902	1.60



株価および出来高の推移



問合せ先

株式会社中電工

〒730-0855 広島市中区小網町6番12号
 企画本部 経営企画部 IR担当
 TEL: 082-233-9034 FAX: 082-234-8075



<http://www.chudenko.co.jp/>



この印刷物は植物油インキ
を使用しています。